



# CSR 企業の社会的責任

78 伊藤忠商事のCSRとは

80 **活動 HIGHLIGHT** —ビジネスを通じた社会的課題の解決  
サプライチェーンを通じ、  
インドの綿花農家の課題解決を目指す  
**プレオーガニックコットンプログラム**

82 **サプライチェーン・ルポルタージュ・プロジェクト**  
**リチウムイオン二次電池ができるまで**

85 伊藤忠商事のISO26000中核主題への取り組み

86 ■ 人権

87 ■ 労働慣行

89 ■ 環境

91 ■ 公正な事業慣行

92 ■ 消費者課題

93 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

## 伊藤忠商事のCSRとは

伊藤忠商事は、世界のさまざまな地域において、幅広い分野で多角的な企業活動を行っており、その企業活動が地球環境や社会に与える影響を強く自覚しています。

当社にとってCSRとは、本業を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくことであり、グローバル企業として「豊かさを担う責任」を果たすことが当社の使命であると考えています。

### 伊藤忠グループ企業理念

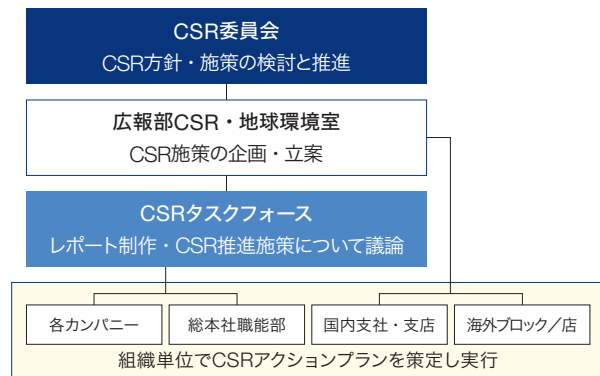
伊藤忠商事では、初代の伊藤忠兵衛が麻布類の卸売業を始めた創業1858年から150年以上にわたり、近江商人の経営哲学「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の精神を受け継いできました。

1992年には、「国際総合企業として、これからの社会にどうコミットするか」を考え、実践するために企業理念「豊かさを担う責任」を制定、2009年にその概念体系を整理しました。伊藤忠グループが、社会に対して果たしていくべき責任をすべての社員が正しく理解し、日々の行動の中でそれを実現できるよう、企業理念の中核概念である「豊かさを担う責任」を「ITOCHU Mission」と位置付け、社員一人ひとりがそれを果たしていくために大切にすべき5つの価値観を新たに「ITOCHU Values」としました。更に、「ITOCHU Values」の実現に向けて社員が主体的に行動するために「5 self-tests」を策定し、社員一人ひとりが5つの価値観に照らしあわせて日々の行動を検証しています。

### 伊藤忠商事のCSR推進に関する基本方針と推進体制

伊藤忠商事では、企業理念である「豊かさを担う責任」のもと、本業を通じて社会的責任を果たすことが重要であると考えています。CSRを組織的・体系的に着実に実行するために、全社方針としてのCSR推進基本方針を定め、各組織においてCSRアクションプランを策定し、CSRを推進しています。

### CSRマネジメント体制図



### CSR推進基本方針

伊藤忠商事では経営計画策定のタイミングに合わせてCSR推進基本方針を定めており、経営計画と連動したCSRをグローバルに推進しています。

2013～2014年度の中期経営計画「Brand-new Deal 2014」の期間中のCSR推進基本方針は、持続可能な資源の利用をサプライチェーン全体で更に推進していくことを目指し、以下の通り改訂致しました。

- 1 現場主義を通じたステークホルダーとのコミュニケーション強化
- 2 社会的課題の解決に資するビジネスの推進
- 3 環境・人権に配慮し、持続可能な資源利用に繋がるサプライチェーンマネジメントの強化
- 4 CSR・環境保全に関する教育・啓発
- 5 地域・国際社会への参画と発展への貢献

### ITOCHU Mission

## Committed to the Global Good

豊かさを担う責任



伊藤忠グループは、  
個人と社会を大切にし、  
未来に向かって豊かさを担う  
責任を果たしていきます。

### ITOCHU Values & 5 self-tests

- |  |                      |                                         |
|--|----------------------|-----------------------------------------|
|  | <b>先見性 Visionary</b> | 私は、より良い未来を創るために、周囲の意欲を高めて一緒に前進しているか？    |
|  | <b>誠実 Integrity</b>  | 私は、その仕事に自分がかかわっていると胸を張って言えるか？           |
|  | <b>多様性 Diversity</b> | 私は、最高の成果を生み出すために、様々な人の多様な視点や能力を活かしているか？ |
|  | <b>情熱 Passion</b>    | 私は、責任感をもって、熱い思いで取り組んでいるか？               |
|  | <b>挑戦 Challenge</b>  | 私は、積極的に新しいことに取り組んだり、新しい発想で解決を試みているか？    |

### 伊藤忠商事のCSR推進体制

伊藤忠商事では、広報部CSR・地球環境室が中心となり、全社CSR施策などを企画・立案し、「CSR委員会」で議論・検討しています。また、各ディビジョンカンパニーと職能部のメンバーによる「CSRタスクフォース」を組成し、各レポートの制作及びCSRアクションプラン等のCSR推進施策について議論し、より一層のステークホルダーとのコミュニケーションの強化を目指しています。

### CSRアクションプランによるCSR推進

伊藤忠商事では、多岐にわたる事業を6つのディビジョンカンパニーで展開しています。本業におけるCSRを着実に推進するために、左記「CSR推進基本方針」に基づいて、それぞれの事業分野において重要なCSR課題をカンパニーごとに自ら抽出した「CSRアクションプラン」を策定し、PDCAサイクルシステムに則ってCSRを推進しています。また、総本社職能部、国内支社・支店、海外拠点などの組織でも、それぞれのビジネスや機能に沿ったCSRアクションプランを策定し、同様に実行しています。社員一人ひとりがそれらを理解した上で、各自の職務において着実に実践することをCSR推進の要としています。

### CSR上の重要課題

伊藤忠商事は、「CSRアクションプラン」をもとに、自社の持続可能な事業活動に不可欠な4つのCSR上の重要課題を選定しました。当社では、「CSR推進基本方針」のもと、事業活動を通じてこれらの課題の解決に注力していきます。

- 1 気候変動
- 2 持続可能な資源の利用
- 3 人権の尊重・配慮
- 4 地域社会への貢献

これらの重要課題は当社の事業戦略やGlobal Reporting Initiative 4.0、IIRCのフレームワーク等の国際的なガイドラインに基づき、継続して検証・補完を行い、長期的な視点で、事業活動を通じたCSRの推進に活かしてまいります。

※ 具体的な取り組みの一部は、活動HIGHLIGHT (P80)、サプライチェーン・ルポルタージュ・プロジェクト (P82) でご紹介しています。

### 事業投資・サプライチェーンにおける社会・環境影響評価

当社では、新規事業投資先及びサプライヤーについて、社会・環境面での影響評価を行っています。

新規事業投資先については、「投資等に関わるCSR・環境チェックリスト」を使用して、事前に実態及び課題を認識して、投資判断に役立てています。2012年度末に、このチェックリストをISO26000の7つの中核主題に照らし、2013年度から運用を開始しています。

サプライヤーについても、「伊藤忠商事サプライチェーンCSR行動指針」に則り、サプライヤーの社会・環境側面の実態把握に努めています。特に人権・労働側面について力点を置いたサプライヤー調査を毎年約400社に対して実施しています。(⇒P86参照)

今後もこれらの取組みを通じCSRマネジメントを強化していきます。

### 国連グローバル・コンパクトへの参加

伊藤忠商事は、2009年4月、国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取組みである国連グローバル・コンパクトに参加しました。グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」



「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、当社の企業理念である「豊かさを担う責任」を果たしていきます。

### 社外からの評価

伊藤忠商事は、社会的課題の解決に資するビジネスをCSR推進基本方針に掲げています。2012年8月には繊維カンパニーで展開するインドのブレオーガニックコットンプログラムが、国連開発計画 (UNDP) が主導する、商業活動と持続可能な開発を実現するビジネスを促進する世界的なイニシアティブ (取組み) である、「ビジネス行動要請 (BCtA)」に応える取組みとして高く評価され承認されました。

また、社会的責任投資 (SRI) の分野では、2012年7月、商社ビジネスを通じ、自然エネルギー分野に取組んでいること等が評価され、東京証券取引所グループ (現 東京証券取引所) より、ESG銘柄に関する優れた企業の1社として選定されました。また、2013年2月にSRIのための調査・投資助言等を行う(株)インテグレックスが選出する「誠実な企業」賞2013の優秀賞を受賞しました。「三方よし」の精神を土台に、世界中の社員が、山積する社会的課題に対して技術や資金を使っていかにアプローチしていくかを考える環境づくりが評価されました。



## 活動HIGHLIGHT ビジネスを通じた社会的課題の解決

サプライチェーンを通じ、インドの綿花農家の課題解決を目指す

## プレオーガニックコットンプログラム

1960年代の緑の革命以来、インドでは遺伝子組み換え種子とそれに適応する農薬が多量に使われてきました。その結果、貧困層が多い綿花農家にとって農薬の購入及び使用が経済面や健康面で大きな負担となっています。この状況を、ビジネスを通じて改善していくことを目指し、2008年にプレオーガニックコットンプログラムを開始しました。年々拡大している取扱量やプログラムに参加する農家の状況等を報告します。



## プレオーガニックコットンプログラムとは

プレオーガニックコットン（以下POC）プログラムは、2008年から伊藤忠商事と㈱クルックが共同で実施する「インドのコットン農家のオーガニック栽培への移行を支援するプログラム」です。3年の移行期間に、有機農法の指導やオーガニック認証の取得サポートを行い、プレミアムを付けて買い取り保証することで、農薬や化学肥料による環境・健康への被害、農家の経済的負担を軽減することを目的としています。

## POC取扱量の拡大

2008年のプログラム開始からこれまでに2,346世帯の農家が参加し、うち1,184世帯がオーガニックの認証を取得しました。また綿花の取扱量は、アパレルメーカーや自然化粧品メーカーなど40社を超える製品に導入され、2012年に1,000トンに達しており、2013年には大手客先との取組みがPOCの売上と市場拡大を牽引し、取扱量1,500トンが見込まれています。今後は欧米市場など海外にも拡大し、2017年には取扱量10,000トン、取扱高50億円規模を目指しています。POCの継続的な取扱量の拡大により、インド

のオーガニック栽培農家数の増加実現を通じ、より多くの綿花生産者の生活環境の向上を目指します。

|       | 綿花数量     | 関連商品売上合計 |
|-------|----------|----------|
| 2012年 | 1,000トン  | 3億円      |
| 2015年 | 5,000トン  | 23億円     |
| 2017年 | 10,000トン | 50億円     |

## BCtAに承認

POCはミレニアム開発目標（MDGs）\*にも貢献することから、2012年、国連開発計画（UNDP）が主導する、商業活動と持続可能な開発を実現するビジネスを促進する世界的なイニシアティブ（取組み）である、「ビジネス行動要請（BCtA）」に定める取組みとして高く評価され承認されました。この承認により、開発途上国の人々をサプライチェーンに取り入れるインクルーシブビジネスの日本発の成功事例として、POCプログラムの国際的な認知度が向上しました。

BUSINESS  
CALL TO  
ACTION

\* ミレニアム開発目標（MDGs）：極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015年までに国際社会が達成すべき8つの開発課題

## POC採用企業様の声

## エコや社会貢献をビジネスに繋げる

エコや社会貢献に対する意識の高まりから、風力発電を使った紡績での商品は2013年のマーケットに合致する企画になると思い、2012年4月には伊藤忠商事の担当者と共にインドに飛び、POCの農家や風力発電の様子を確認させていただきました。2013年3月末から婦人、紳士、子どものカジュアルウェアを、4月からは肌着も販売を開始しています。2013年は100万枚の販売計画で、来年は更に拡大を計画しています。



北出 耕三氏

(株)イトーヨーカ堂  
衣料事業部  
SPA推進室総括マネジャー

### 第三者による現地報告

2012年12月にインドのPOCプログラムに参加する農家の状況を調査した法政大学 吉田秀美准教授の現地調査報告です。



吉田 秀美氏（左から3番目）

法政大学大学院公共政策研究科准教授

最近の研究テーマは企業のCSR活動やソーシャルビジネスを通じた貧困削減

POCプログラムは、インドの農家の生計向上や生活改善に向けたユニークな取組事例として、国際協力の観点からも評価されている。開発途上国の農村支援に商社が関与することの第1の強みは、ODAプロジェクトのように実施期間限定の予算にしばられていないので、ビジネスと開発の両立が成立する限りは活動を継続していける可能性が高いこと。第2に大口の顧客との取引関係を活かして販売規模を拡大できるので、今後もより多くの農家を支援していける可能性が高いことが挙げられる。一方で、現場の農民からはどのように見られているのだろうか。2012年12月にインド人リサーチャーの協力を得て現地調査を行った。

プログラム開始当初からの活動地であるマディヤ・プラデシュ州では有機農法を推進するラジエコファームがPOCプログラムの技術普及や綿花の買い上げを担当している。フィールドスタッフが各村を回って参加希望者を募り、在来種の種子の無料配布や、牛糞や薬草を使った肥料・殺虫剤作りの技術指導、認証団体から有機認証を受けるための支援も行っている。調査では、POC参加農家120世帯及び近隣の非参加農家60世帯を対象に、収入や支出、生活の変化などを聞き取りした。この結果、(1) POCに参加した農家は綿花の生産財（農薬・肥料・種子）への支出を大きく減らしている、(2) 余剰資金は住宅の改善や子どもの教育、債務の返済に回されている、(3) 半数以上の参加者が健康状態

（特に皮膚のかゆみなど）の改善を実感している、といった点が定量的にも明らかになった。

また、参加者からは「有機栽培はすべての作物の収量が上がる」という声が聞かれた。一般的に聞かれる「収量減や作業量の増加」などのデメリットを挙げた回答者はほとんどいなかった（おそらく、在来農法に関する知識や技術が不十分で、もともとの収量自体が低かったところへ、適切な有機農法が持ち込まれたために、このような回答が得られたのだろう）。

以上に紹介したPOCの効果は、インドの社会問題解決に一石を投じる事例として高く評価できるだろう。インドの貧困問題の象徴ともいえるのが、借金を苦にした綿栽培農家の自殺問題なのである。遺伝子組み換え種の種子や肥料・農薬を購入するために高利貸しから借金したものの、天候不順などの不作で借金が返せなくなり自殺に至る件が少ない。POCプログラムでは、無料配布する種が在来種で自家採種したものが翌年も発芽するため、種子購入費や農薬購入費がかからず、肥料についても牛糞などを地域で入手するので化学肥料よりも安くなる。POCプログラムは近代的な農業技術の導入による緑の革命とは逆を行くものだが、それが確実に農民の生計の安定に繋がっている点を強調したい。

#### POCプログラムに参加した理由 上位5件

（回答数116名。選択肢から3つまでの複数回答。）

| 主な参加理由        | 回答数 | 割合    |
|---------------|-----|-------|
| 農薬・肥料が購入不要になる | 85  | 73.3% |
| 種子の無料配布       | 57  | 49.1% |
| 有機栽培の研修       | 47  | 40.5% |
| 生産コスト削減       | 42  | 36.2% |
| すべての作物の収量が上がる | 32  | 27.6% |

#### 健康状態の改善（回答者数116）

|      | 体調全般  | 咳     | 頭痛    | 目まい   | 目の状態 | 皮膚の状態 |
|------|-------|-------|-------|-------|------|-------|
| 改善した | 41    | 21    | 25    | 21    | 9    | 63    |
| 割合   | 35.3% | 18.1% | 21.6% | 18.1% | 7.8% | 54.3% |

### POCプログラム担当者より

#### インド農家と消費者を繋げる

伊藤忠商事がPOCプログラムを開始して5年が経過しました。POCプログラムへ参加する農家数は着実に増加しているものの、未だに数多くの農家が貧困による負のスパイラルから抜け出すことができていません。POCプログラムは生産者であるインド農家と消費者を「繋げる」活動です。製品を通じて日本や欧米諸国の消費地で、世界が抱える貧困問題への「気付き」が生まれ、社会に「変化」をもたらすことが、繊維原料トレードで長年の実績とプラットフォームを有する我々の社会への責任と受け止め、本プログラムを推進していきます。



大室 良磨

ファッションアパレル  
第三部繊維原料課長



## サプライチェーン・ルポルタージュ・プロジェクト

## リチウムイオン二次電池ができるまで

取扱商品ごとのサプライチェーン全体像を報告する『サプライチェーン・ルポルタージュ・プロジェクト』。第5回目を迎える今年は、再生可能クリーンエネルギー社会の実現に大きな役割を担うリチウムイオン電池（以下、LiB）を取り上げます。伊藤忠商事は、グループ会社と協力し、マーケティング・技術開発力や原材料調達・物流機能等を結集し、LiBがより身近な製品となるようサプライチェーン構築に力を入れています。

## 現地報告：宮田 秀明（みやたひであき）

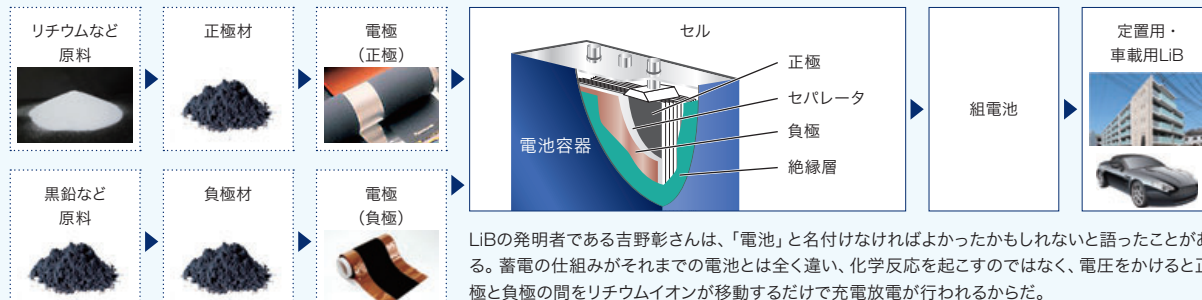
社会システムデザイン株式会社 代表取締役社長  
東京大学名誉教授  
一般社団法人二次電池社会システム研究会  
代表理事  
一般社団法人東日本未来都市研究会  
代表理事



ファミリーマート「つくば研究学園店」で2010～12年に実施した実証実験。太陽光発電エネルギーを蓄電し、電気自動車の急速充電を実現した。

1991年に日本のメーカーによって製品化された電子機器用の小型LiBは、今や完全にコモディティ化した。「電気は貯蔵できる」というパラダイムシフトは、定置用・車載用の大型LiBによって、より大きな規模で世の中を変え、ビジネスを変えようとしている。伊藤忠グループのこの問題への取組みについて、現場を追ってみた。

## 定置用・車載用リチウムイオン電池（LiB）の製造の流れ



## 原料

## リチウム資源開発

現在リチウムは、世界の約7割のシェアを南米の塩湖で生産する既存メーカー3社が占めている。米国カリフォルニア州のSymbol Materials社（以下、SIM社）では、地熱発電所の使用済み地熱かん水に含まれるリチウムを回収し製品化する、世界初の画期的な製造方法を独自に開発しており、既に実証試験にも成功している。SIM社の天候の影響

を受けない世界唯一の製法は、南米の天日乾燥工程と比べ増設が容易なので、生産能力を拡張することでコスト競争力を一層高めることができるという。

2010年6月、伊藤忠商事はSIM社に出資し、LiBの主要部材である正極材や電解液に含まれる電解質、その他工業製品向けに、リチウム化合物の供給を目指している。

## 材料

## 正極材の製造

取材先：戸田工業㈱（以下、戸田工業）\*

正極材に使われる材料はリチウム以外にマンガン、コバルト、ニッケルなどがあり、このうちどの原料を組み合わせる正極材とするかが、電池の性能、寿命を決める。だから正極材の設計と製造はLiBの製造の中心的部分といっても

いいくらいだ。正極材の製造過程は溶解・反応・乾燥・混合・焼成・粉碎なのだが、この過程での異物混入は、製品の寿命や安全性に致命的な影響を与えるので、絶対に避けなくてはならない。よって、電磁石などで鉄分混入の可能性を高精度でチェックするなど、工場は食品工場のよう

### Column：クリーンエネルギーに期待される未来！

エネルギー供給の最適化のためには、用途別には勿論のこと、地域ごとにインフラ整備状況、国土面積、化石燃料・クリーン資源へのアクセス事情が異なるので、個別対応が必要とされる。例えば米国は国土が広くインフラが老朽化しており、周波数調整などが供給の最適化に貢献する一方、国土は広いが経済発展にインフラが追いつかないロシアでは、分散型の電源が短期的に貢献する。

その上、クリーンエネルギーの普及のためには、化石燃料と戦えるコスト競争力が必要である。米国の電気料金は州により異なるが、極めて安価である。米国のベンチャー企業、大手企業が大胆なコスト削減技術にしのぎを削っている。

クリーンエネルギーと蓄電技術の応用が実使用に耐えることは過去10年で証明された。普及は遅れているが、2018年には、1兆円規模の産業になるものとPike Research社は予測している。今後10年で、クリーンエネルギーが主要エネルギーとなり、平和に貢献することが期待されている。

#### 太田 直樹氏

24M Technologies, Inc.のCTO  
(MIT発のベンチャー会社)  
元Ener1/EnerDel, Inc.のCTO



リチウムをはじめとする正極材の原料は、ほとんどすべてが輸入に頼っている。戸田工業のような世界トップの製造技術を、SIM社のリチウムも扱っていく伊藤忠商事の調達サプライチェーンによって強気に支えていくべきだろう。



原料を混合して容器に入れ、オープンのような焼成機械にかけていく

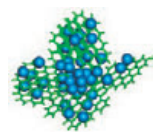
\* 2012年12月に資本・業務提携契約を締結。伊藤忠商事の持分法適用関連会社。戸田工業と伊藤忠商事は、北米及び中国でも正極材製造販売の合併事業を展開中。

### 負極材の製造

取材先：㈱クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン（以下、KBMJ）\*

LiBは充電するために電圧をかけると、リチウムイオンが正極から負極へ移動する。移動先である負極材の分子構造

の中にリチウムイオンがどのように収納できるかにより電池の充電容量、パワー、耐久性などの性能が変わる。



クラスター構造

負極材は見た目は黒いカーボンの粉で、製造プロセスは粒状化・熱処理・粉碎・焼成と全自動化されている。ここにはKBMJの貴重なノウハウが詰め込まれていて、クラスター構造という特殊な空間をデザインして作ることで、進化するLiBのニーズに応えるものを製造している。今後、KBMJでは豊富な経験や技術力により、ヤシガラなどの植物由来の原料から製造した負極材の発売を行い、急拡大する需要とコストダウンの要求に応えていく予定だ。

\* 2011年4月に㈱クレハと合併で設立。2012年に㈱クレハと㈱産業革新機構が株主に加わる。伊藤忠商事の持分法適用関連会社。負極材の生産に加え、電極の製造時に使われる接着剤（バインダー）の生産は業界トップシェアを持つメーカーでもある。

## 製品

### 電極の製造

ロール状に巻かれたアルミの薄い板に何十ミクロンの厚さで正極材を塗布すると正極部品ができる。同じように薄い銅板に負極材を塗布すると負極部品ができる。この段階での塗布技術を支えるのは精密な塗工機械である。



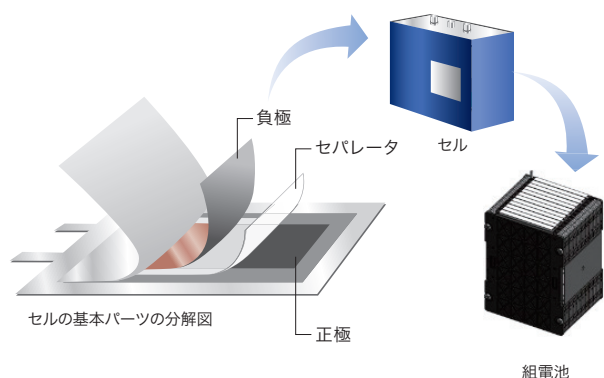
（左）負極部品／（右）伊藤忠商事の出資先である㈱ヒラノテクシード製LiB電極用塗工装置。伊藤忠商事は塗工装置をはじめLiB各種製造装置を国内外に販売している

### 組み立て

製品の大きさに切り取られた正極部品と負極部品の間にセパレータという絶縁体を挟み、電解液を注入しアルミパツ

クのように包んで封をすると、ラミネート型LiBの基本パーツが完成する。

車載用や定置用の電池は、基本パーツを何枚か並べてアルミ箱などに収めてセルを作る。一つのセルは電圧4ボルト位なので、必要な容量に合わせてセルを直列に組み合わせさせて組電池を完成させる。充放電を安全に効率よく行うために、コンピューターによる充放電管理も不可欠だ。



## 用途

## 定置用リチウムイオン電池

取材先：伊藤忠都市開発(株)、伊藤忠エネクス(株)

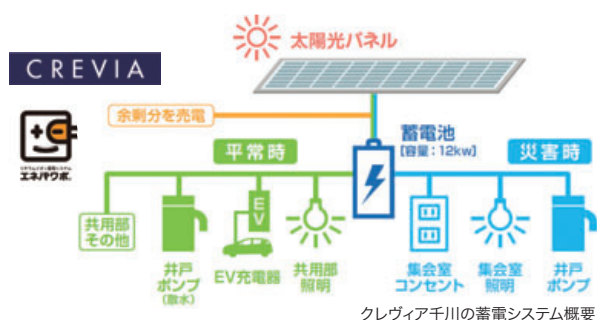
近年、新築住宅にLiBを標準装備する企業も出てきているようだが、2011年3月に完成した伊藤忠都市開発(株)のマンション「クレヴィアニ子玉川」はその一つだ。5階建



クレヴィアニ子玉川

51戸のマンションの屋上には約10KWの太陽光パネルが設置され、1階の駐車場脇には24KWhのLiBを使ったエネルギー管理システムが導入されている。ここではマンションの共用部分の電気を供給すると共に、一部を売電している。電気自動車を使ったカーシェアリングも行っており、好評だそう。

2013年1月に竣工した「クレヴィア千川」では、伊藤忠エネクス(株)の蓄電システムを導入している。停電時には、集会室の照明やコンセントに電気を供給したり、ポンプを動かして井戸水を供給するなど非常用電源として利用できる。



伊藤忠エネクスの蓄電システムは一般家庭用で、太陽光発電システムや燃料電池(エネファーム)とLiBを組み合わせることで、『創エネ』+『蓄エネ』によるエネルギーを自給自足す



蓄電池設置事例

るライフスタイルを提案し、設置事例が増えてきているようだ。

これらLiBは、伊藤忠商事が調達してきたものだ。

## 車載用リチウムイオン電池

電気自動車の開発競争では日本が先行しているが、普及はまだ助走段階で、日本での販売は年間2万台程度だ。

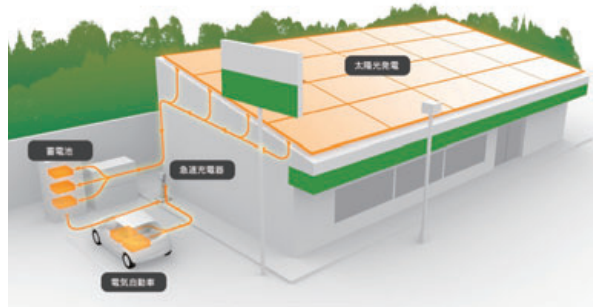
しかし、急速に進むモータリゼーションと同時に進む大気汚染の深刻化が電気自動車普及の後押しとなる中国をはじめ、近い将来、普及は急速に進むかもしれない。仮に世界中で生産される乗用車の10%が環境対応車になれば、既に確立されている電子機器用の小型電池市場の10倍を超える規模になるだろう。

伊藤忠商事は、2010年から環境省や自治体の公共交通機関の電気自動車化の実証プロジェクト等に、LiBの供給を行ってきた。2010



秋田県で走行中のLiB搭載の電動バス

～12年は、つくば市でコンビニエンスストアの協力を得て、太陽光発電を発電源とした電気自動車の充電ステーションとしての実証実験を成功させている。



つくば市のコンビニエンスストア店舗で行った実証実験例

## 視察を終えて：～地産地消型エネルギー社会を目指して～

原発の将来が見えないことから、日本の資源エネルギーと環境問題の解決のためには再生可能エネルギーの大規模な導入が不可欠である。そのためには土地の有効利用と大規模な蓄電設備の導入が最重要課題だと思う。例えば、東北の複数の公共施設では、太陽光発電とLiBの導入が始まっている。国土の狭い日本でも、40万ヘクタールの休耕地、耕作放棄地がある。この面積に太陽電池を置くだけで電力需要の30%が賄えてしまうが、天候次第の気まぐれな発電をするので、蓄電設備の併設はだんだん不可欠になっていくだろう。

今回の取材で日本のLiBのサプライチェーンのすべての段階で優れた技術と素晴らしい研究者・技術者の方々とお会いすることができた。LiBの原材料調達からエネルギー管理システム構築までの長いサプライチェーンをいかに競争力のある構造にできるかは、この新しい産業を戦略的に育成していくために極めて重要だ。総合商社の果たす役割は大きく、今後も全社横断的に取り組んで欲しいと思っている。

ウェブサイト版サプライチェーン・ルポルタージュ・プロジェクト

[http://www.itochu.co.jp/ja/csr/supply\\_chain/reportage/](http://www.itochu.co.jp/ja/csr/supply_chain/reportage/)



## 伊藤忠商事のISO26000中核主題への取組み

伊藤忠商事は国際社会の一員として、社会の期待や懸念を企業活動に反映し、社会的課題の解決に資する事業の展開等を通じて持続可能な社会への貢献を目指しています。本レポートでは社会的責任に関する国際規格であるISO26000の枠組みを活用し、7つの中核主題に沿って基本的な考え方や取組体制、2012年度の主なトピックスを報告しています。

| 基本的な考え方                                                                                                                                                                                                                    | 主なトピックス                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>組織統治</b> <span style="float: right;">P78</span>                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                            |
|  <p>「豊かさを担う責任」の企業理念の下、事業活動が与える社会・環境への影響をよく認識することが大切だと考えています。CSR上の重要課題の設定と事業分野ごとのCSRアクションプランを通して、PDCAサイクルに則り持続可能な社会の実現に貢献する体制を構築しています。</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「CSR推進基本方針」の改訂</li> <li>・「CSRアクションプラン」に基づく4つの重要課題の選定</li> <li>・投資等に関わるCSR・環境チェックリストの改訂</li> </ul>                                                  |
| <b>人権（グローバル・コンパクト原則1～6）</b> <span style="float: right;">P86</span>                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                            |
|  <p>グローバルに事業活動を展開する企業として、ビジネスと人権の関わりを重要と考え、サプライチェーンや投資先にもその考えを反映しています。また、社員が各々の能力を最大限に発揮できるよう、人権と個性を尊重しています。</p>                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外サプライヤー 430社のCSR実態調査を実施</li> <li>・伊藤忠マレーシアで人権セミナーを実施</li> <li>・401名が人権に関する社内研修に参加</li> <li>・インドの綿花農家への支援が国際社会から評価（P80）</li> </ul>                 |
| <b>労働慣行（グローバル・コンパクト原則3～6）</b> <span style="float: right;">P87</span>                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                            |
|  <p>真のプロフェッショナルとしてグローバルに活躍できる人材の育成・強化や、多様な人材がその能力を最大限に発揮できる体制を整備しています。また、世界のさまざまな地域で事業活動を支える社員や家族が、安全かつ健康な生活がおくれるよう、体制を構築しています。</p>     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合商社初となる女性執行役員の誕生（2013年4月）</li> <li>・異業種 Women's Forumの開催</li> <li>・育児休業開始後5日を有給化</li> <li>・介護短時間勤務取得可能期間の延長</li> </ul>                            |
| <b>環境（グローバル・コンパクト原則7～9）</b> <span style="float: right;">P89</span>                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                            |
|  <p>事業活動が地球環境に与える影響を把握し、攻め（環境保全型ビジネスの推進）と守り（汚染の未然防止）の両面から取り組んでいます。特に攻めの分野では、持続可能な資源の利用や気候変動への適応、生物多様性の保全などのテーマに多角的なビジネスを展開しています。</p>    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO14001の認証更新</li> <li>・グループ会社9社に環境実態調査を実施</li> <li>・6,265名が伊藤忠グループ向け環境関連セミナーに参加</li> <li>・第三者によるリチウムイオン電池のサプライチェーン視察（P82）</li> </ul>              |
| <b>公正な事業慣行（グローバル・コンパクト原則3～10）</b> <span style="float: right;">P91</span>                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                            |
|  <p>法令や国際ルールに則った事業活動を行うのはもちろんのこと、業界慣行に安住することなく、社員一人ひとりが誠実に、高い倫理観を持って日々の職務に当たることができるよう、コンプライアンス推進体制を整備しモニター・レビュー等を通じて継続的な改善を図っています。</p>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・本社及びグループ企業向けコンプライアンス巡回研修</li> <li>・不正利益供与禁止規程等の改訂及びモニタリングレビュー</li> <li>・独禁法マニュアルの改訂及びモニタリングレビュー</li> </ul>                                         |
| <b>消費者課題</b> <span style="float: right;">P92</span>                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                            |
|  <p>人々の暮らしを支えるさまざまな商品やサービスを取扱う伊藤忠商事は、製品の安全・品質の確保や環境保全に資する製品の開発、持続可能な消費に繋がる意識の啓発など消費者の生活の質の向上に資する活動を行っています。</p>                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外食品サプライヤー定期訪問監査（115社に延べ175回）</li> <li>・生活者参加型の環境保全プラットフォームの推進</li> <li>・MOTTAINAIを通じた子ども環境保全意識の向上（約3万人）</li> </ul>                                |
| <b>コミュニティへの参画及びコミュニティの発展</b> <span style="float: right;">P93</span>                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                            |
|  <p>伊藤忠商事が事業を展開するそれぞれの地域で、自らがコミュニティの一員であるとの認識のもと、事業活動の関わる範囲にとどまらず、コミュニティに積極的に参加し、事業活動と社会貢献活動の両面からその地域の持続的な発展にも貢献することを目指しています。</p>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品加工メーカー 14社と「アフリカ食料開発研究会」発足</li> <li>・国際医療交流施設の建設資金5億円の寄付</li> <li>・伊藤忠記念財団による子ども文庫助成と電子図書普及事業</li> <li>・東日本大震災復興支援（社員ボランティア派遣等累計216名）</li> </ul> |



## 人権

### 基本的な考え方

企業理念である「豊かさを担う責任」の中には、Society（社会）の豊かさと共に、Individual（個人）の豊かさに対する責任も含まれており、当社は、この理念に基づいて人権と個性を尊重しています。

この考え方を社内に周知徹底すると共に、グローバルに取引を展開する企業として、サプライチェーン上でも人権に配慮した取組みを行っています。

### 人権の尊重に関する方針

伊藤忠グループの企業理念である「豊かさを担う責任」の「豊かさ」とは、物質的にだけでなく、精神的にも満足している幸福感を意味しています。当社では、Society（社会）の豊かさと共に、Individual（個人）の豊かさを担い、人権と個性を尊重しています。こうした考えに基づき、伊藤忠商事は国連が1948年にすべての人民とすべての国とが達成すべき共通の基準として採択した「世界人権宣言」を支持し、この宣言などに基づく国連グローバル・コンパクトに2009年から参加しています。

### 人権の尊重に関する社内教育啓発

世界で多様な事業を展開しサプライチェーン上の重要な役割を担う総合商社として、企業と人権問題に関する最新の動向などを知りビジネスに活かすことを目的として、地域ごとに「ビジネスと人権」について啓発活動を行っています。

伊藤忠マレーシアでは、2013年1月、LNY ManagementよりCSR・品質・環境管理分野の専門家を講師にお招きし、支店内の全社員が参加して人権セミナーを開催しました。

人権の理解度を測るクイズや、児童労働の実態についてのネット動画の視聴なども活用したセミナーでは、人権の本質についての講演と共に、企業による人権侵害の実例を題材にディスカッションも行い、人権問題とビジネスの関わりについて学ぶ貴重な機会となりました。

### 社内各種研修での教育啓発

社内の各種研修において、企業活動と人権の関わりについての啓発を行っています。新入社員研修では伊藤忠パーソンとして持つべき人権を尊重するマインドを習得するための研修や、組織長等に向けた社内研修では、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント等の問題を取り上げ、人権に関する理解の徹底を図っています。また、海外赴任前研修においてはサプライチェーン上の人権への配慮について取り上げ、各地域での意識の啓発に努めています。2012年度の人権に関する研修には401名が参加しました。

### サプライチェーンにおける人権

人権・労働や環境保全等に配慮したCSRサプライチェーンマネジメントを推進するため「伊藤忠商事サプライチェーンCSR行動指針」を制定し、サプライヤーに対してその理解と実践を求めています。その手段として、CSR行動指針の10項目を必須調査項目とした上で、カンパニーごとにそれぞれの商品特性に適した方法でサプライヤーの実態を調査しています。

2012年度は、海外店のサプライヤー 32社、グループ会社 17社のサプライヤー 193社を含む430社の調査を行い、その結果からは直ちに対応を要する深刻な問題は見つかりませんでした。法令で「団体交渉権」が認められていない国のサプライヤーにおいても、経営と従業員のコミュニケーションを図る施策を行っていることを確認、また、環境に対する方針・体制等が整備中の会社については、今後もその実施状況について注視していきます。担当した現場の社員からは「毎年実施している本調査を通じ、サプライチェーンマネジメントが浸透しつつある」といった感想もきかれ、今後も調査を継続することで、社員の意識向上、またサプライヤーの理解と実践を求めています。

CSR実態調査 組織別調査実施会社数（2012年度実績）

| カンパニー     | 2012年度 |
|-----------|--------|
| 繊維        | 25     |
| 機械        | 16     |
| 金属        | 11     |
| エネルギー・化学品 | 69     |
| 食料        | 146    |
| 住生活・情報    | 163    |
| 計         | 430    |

### 伊藤忠商事サプライチェーンCSR行動指針（条文のみ）

1. 従業員の人権を尊重し、非人道的な扱いを行わない。
2. 従業員に対する強制労働・児童労働を行わない。
3. 雇用における差別を行わない。
4. 不当な低賃金労働を防止する。
5. 労使間の円滑な協議を図るため従業員の団結権及び団体交渉権を尊重する。
6. 法定限度を超えないよう、従業員の労働時間・休日・休暇を適切に管理する。
7. 従業員に対して安全で衛生的かつ健康的な労働環境の提供に努める。
8. 事業活動において、自然生態系、地域環境及び地球環境の保全に配慮し、環境汚染の未然防止に努める。
9. 関係法令及び国際的なルールを遵守し、公正な取引および腐敗防止を徹底する。
10. 上記の各項目に関する情報の適時・適切な開示を行う。



## 労働慣行

### 基本的な考え方

世界で多様な事業を展開する総合商社、伊藤忠商事にとって「人材」は最大の経営資源です。企業活動の成長を支える、経営基盤としての人材の育成・強化を、積極的に推進していきます。従来から注力してきた「業界のプロ」の育成や、多様な人材がグローバルに活躍できる体制づくりに、引き続き取り組みます。

### 「攻め」を支える人材育成

伊藤忠商事の安定的・継続的な成長を支えるのは「人材」です。伊藤忠商事は本社社員のみならず海外ブロック社員・グループ会社社員を対象とし、個々の適性・キャリアを踏まえ、それぞれのフィールドで活躍できる「業界のプロ」、その中核としてグローバルレベルでマネジメントできる「強い人材」の育成を目指します。

### さまざまな研修制度

職掌別、階層別に必須研修、選抜研修、選択研修といったさまざまな研修を実施しています。「グローバルマネジメント人材」の育成に向けては、「グローバルディベロップメントプログラム（GEP\*1、GLP\*2、GNP\*3）研修」「グローバルリーダー育成研修」「組織長ワークショップ」といった研修を実施しています。また、若手社員の英語力及び国際的視野の養成を図る目的で、1999年より「新人海外派遣制度」を、2010年度より中国他新興市場国へ派遣する「若手短期中国語・特殊語学派遣制度」を導入し、将来の各市場スペシャリスト候補の育成を図っています。また、2013年度からは英語以外の第二外国語習得のための海外研修制度を更に拡充していく予定です。その他、多様な価値観を持った「業界のプロ人材」の育成に向けて、「キャリアビジョン支援研修」や人材戦略に基づくカンパニー独自研修等、目的に合わせ、さまざまな研修を実施しています。

\*1 Global Executive Program：グローバル人材開発プログラムの基幹プログラムとして、グローバルエグゼクティブを育成する研修。

\*2 Global Leadership Program：グローバルに活躍できる組織長育成を目的とした研修。

\*3 Global Network Program：海外ブロック社員を対象に、本社での研修を通じて伊藤忠グループのグローバルオペレーションを肌身で学び、参加メンバー間のネットワークを構築する研修。

### 人材育成方針及び研修内容（抜粋）

| 人材育成体系の骨子          | 主な研修（2012年度参加者数）                                         |
|--------------------|----------------------------------------------------------|
| グローバルマネジメント人材の育成   | グローバルディベロップメントプログラム（88）、組織長ワークショップ（372）、短期ビジネススクール派遣（43） |
| ビジネスリーダーの育成        | 新人海外派遣、若手短期中国語・特殊語学派遣（合計79）                              |
| 「業界のプロ」・「多様な人材」の育成 | キャリアビジョン支援研修（2,037）、その他各カンパニー・総本社職能部の独自研修                |

### グローバル人材戦略

伊藤忠商事は、グループ全世界ベースでの人材価値の最大化・全体最適を目指し、2007年度より世界視点での人材戦略を推進しています。全世界・全階層の職務を対象に、職務・職責に基づくグローバルスタンダード ITOCHU Global Classificationを整備、2010年度には全世界の組織長人材のデータベースを構築、組織長に求める行動要件を整備するなど人材の育成・活用を推進する仕組みを整備してきました。現在は中国やアジアといった市場の人材戦略を強化すると共に、海外収益拡大を担う優秀な人材の個別育成計画を、各ディビジョンカンパニーと協働のうえ整備することで、「タレントマネジメントプロセス」を展開しています。これらの取り組みを通じ、グローバルなビジネス展開に資する人材の採用・育成・活用の強化を図っています。

### 人材多様化推進への取り組み

伊藤忠商事は会社・社員が性別・国籍・年齢を意識しなくても、各々の社員が特性を活かして活躍できる環境を整えることで、個の力・組織力の更なる強化を目指すため、2003年12月より人材多様化の推進に取り組んできました。2009年度には、「人材多様化推進計画2013（日本）」を新たに開始し、より多くの多様な人材の確保・定着・活躍支援を通じて「魅力ある会社・企業風土」づくりを推進しています。

### 女性執行役員の誕生

2013年4月には、初の女性執行役員が誕生しました。伊藤忠商事は、ダイバーシティ先進企業として、今後も女性を含む多様な人材の育成・活躍支援を推進していきます。

#### VOICE



執行役員 法務部長 茅野 みつる

伊藤忠商事のビジネスは、さまざまな地域や多岐にわたる分野で展開されており、多様な人材が現場で一体となって創造・推進しています。

人材は伊藤忠の原動力でもあり、これらの人材の活躍こそが、ビジネス戦略に直結するとの考えに基づき、多様な人材の活用・育成を支援していきます。



## 女性社員の活躍支援

伊藤忠商事ではこれまで、日本の女性の社会進出が進むのに合わせ、女性活躍のための支援策を積極的に推進し、諸制度の整備を行ってきました。今後は、制度の適正運用を更に推し進めると共に、社員個々人のライフステージやキャリアに応じた個別支援策の推進等により、頑張る女性の活躍支援を強化していきます。

### 女性総合職による「異業種Women's Forum」を開催

2013年2月に、野村ホールディングス(株)と共同で、日本を代表するグローバル企業5社の女性社員が業種を越えて交流し、今後のキャリアについて学び合う「異業種Women's Forum」を開催しました(参加企業は他に、(株)資生堂、全日本空輸(株)、日産自動車(株))。各社から参加した約100名の若手女性社員が、子連れで海外駐在(子女のみ帯同)した女性や、管理職に就いている女性等、各社から選出された多彩なロールモデルの経験談や、参加者同士の交流を通じて視野を広め、自身のキャリアを切り拓くための有意義な機会となりました。

## 社員が活躍できる環境づくり

社員が安心して、働きがいを持って仕事に集中できる環境の整備は非常に重要と考え、社員が活躍できる環境づくりを推進しています。

### 仕事と育児・介護の両立支援

育児や介護といったライフステージを迎えた際にも安心して会社で働き続け、最大限に能力を発揮できるよう、伊藤忠商事では、男性・女性が共に利用可能な、仕事と育児・介護の両立を支援するための諸制度を、法定を上回る水準で拡充してきました。

2010年、東京本社近隣に「社員用託児所 I-Kids (アイキッズ)」を開設しました。首都圏における「待機児童問題」が社会問題化し、育児休業からの計画的な復職が難しくなっている現状等を踏まえたもので、社員のキャリア継続への阻害要因を緩和し、社員の働き続ける意欲を支援しています。

また、男性社員の育児参加を促進するため、2012年10月より、従来無給であった育児休業開始後の5日間を有給扱いに改訂しました。

介護制度については、2011年に海外駐在員を対象とした高齢者見守りサービス「駐在員ふるさとケアサービス」をセコムグループと協働のうえ、開始しました(全費用会社負担)。また、2012年10月より、介護短時間勤務取得可能期間の延長(3年→5年)、介護に関するWeb相談サービス

の開始等、来るべき大介護時代を見据え介護制度の拡充を行っています。

## 海外安全対策

グローバルにビジネスを展開する伊藤忠商事では海外駐在員は約800人、年間海外出張者は延べ1万人に及びます。

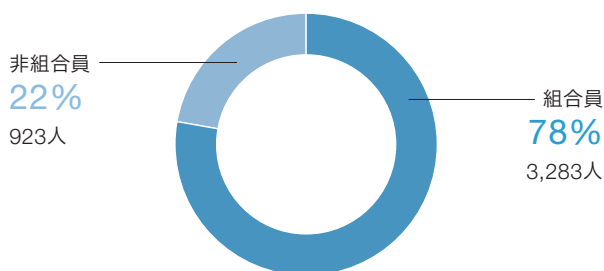
海外安全対策については、現地と日本の共通認識が重要であるとの考えから、人事・総務部内の安全担当者が、世界9ブロックに配置された人事・総務担当と、政治や経済、治安等に関する情報を定期的に交換し、社内への発信を行っています。また、専門のセキュリティ会社との契約を通じて、情報を集めにくい地域についてもカバーできる体制を構築しています。また、海外赴任前の社員に現地の安全や医療、異文化への対応などの講習を徹底する一方、赴任後に現地でも家族を含めた安全セミナーを開く等、注意喚起を行っています。

## 社員とのコミュニケーション

伊藤忠商事では、社長と社員が直接双方向の対話を行う機会を積極的に設けています。2012年度は、普段社長との対話の機会が限られる国内支社・支店、海外の事務所及び事業会社を積極的に訪問し、対話集会を15回開催しました。

また、労働組合とさまざまな課題について協議しており、2012年度は社長との経営協議会、カンパニー・総本社との経営協議会等を計5回実施しました。労使間で活発な議論を重ねることによって、お互いに現状の課題を認識・共有し、改善策を検討・実施していくことができる健全な関係を構築しています。

組合員比率 (2013年4月1日時点)



### 2012年度労働組合との取組実績

|          |                     |
|----------|---------------------|
| 2012年 6月 | 決算協議会               |
| 2012年 9月 | 機械カンパニー経営協議会        |
| 2012年11月 | エネルギー・化学品カンパニー経営協議会 |
| 2013年 3月 | CFOとの経営協議会          |
| 2013年 3月 | 社長との経営協議会           |



## 環境

### 基本的な考え方

伊藤忠商事では、環境マネジメントとして、環境保全型ビジネスを推進する「攻め」と環境リスクの未然防止を行う「守り」の両面より取り組んでいます。攻守のバランスを両立させることで、企業としての「持続可能な発展」に貢献することが重要であると考えています。

### 環境方針

グローバルに事業を行う伊藤忠グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして捉え、より良い地球環境づくりに向けての積極的な取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献することを環境方針の基本理念で示しています。この基本理念のもと、環境保全に関する行動指針として、環境汚染の未然防止、法規制等の遵守、環境保全活動の推進、社会との共生、啓発活動の推進の5つを定めています。この環境方針は、ISO14001対象部署の全社員に携行するよう周知徹底を行っています。

環境方針本文は、当社ウェブサイトCSRページをご参照ください

<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/environment/policy/>

### 環境マネジメント

伊藤忠商事は環境関連法規制の遵守並びに環境リスクの未然防止を徹底するために、1997年に商社で初めてISO14001を取得し、環境マネジメントシステムを導入しています。

### 環境管理体制

社長に任命されたCSR委員長（CAO）が環境管理体制に關するすべての権限を持っています。部門・支社・事業会社ごとに、各組織の長より権限の委譲を受けた環境責任者を配置し（2012年度合計60名）、その活動を補佐するエコリーダー（同年度合計260名）と共に全社員が参加し、PDCAサイクルを回すことにより、システムの継続的改善に努めています。

### 社内環境監査の実施

CSR・地球環境室員及び社内環境監査人の資格保持者（399名登録）から監査チームを構成し、環境関連法規制の遵法確認に特に力点を置きながら、期初の計画が適切に推進されているかを確認する社内環境監査を実施しています。2012年度は、59部署に対して社内環境監査を実施しました。

### 外部環境審査の結果

（株）日本環境認証機構より毎年、ISO14001の認証審査を受けています。2012年度は『更新』審査に該当し、総合評価『向上』にて『認証更新』となりました。

### 守りの取り組み：環境リスクの未然防止

伊藤忠商事及びグループ全体の事業活動が地球環境に与え得る影響を認識し、環境リスクの未然防止に向けた活動に努めています。以下の取り組みを行い、2012年度は、環境関連法規制に違反した重大な事例はありませんでした。

### 取扱商品における環境リスク評価

多種多様な商品を世界規模で取引しているため、各商品の地球環境への影響について、商品の原材料の調達から製造過程、使用並びに廃棄に至るまで、LCA\*的分析手法を用いて、当社独自の環境影響評価を実施しています。

\* LCA（Life Cycle Assessment）：一つの製品が、製造、輸送、使用、廃棄あるいは再使用されるまでのライフサイクルの全段階において、環境への影響を評価する手法。



### グループ会社環境実態調査

2001年にグループ数社で発生した近隣住民からの環境汚染クレームの再発防止策としてスタートし、2013年3月末までの12年間で合計173社（239事業所）の訪問調査をしています。経営層との質疑応答から、工場や倉庫等の施設並びに河川への排水状況調査、環境法規制の遵守状況等を点検し、問題点を指摘または予防策を示し、是正状況を確認しています。

### 新規投資案件の環境リスク評価

事業投資案件については、市場、社会、環境等に与える影響を「投資等に関わるCSR・環境チェックリスト」を使って事前に評価しています。専門的な見地を必要とする案件については外部専門機関に事前の調査を依頼し、その結果問題がないことを確認した上で、着手することになっています。

### 環境教育・啓発活動

2012年度は「廃棄物処理法セミナー」「土壌汚染対策法セミナー」「地球環境経営推進セミナー」「環境一般教育」等環境に関するセミナー、研修を開催し、延べ6,265名が参加しました。今後も伊藤忠グループ社員へ環境関連法規制の遵守徹底及び環境意識向上を図っていきます。

## 攻めの取組み：環境保全型ビジネスの推進

伊藤忠商事は、ビジネスを通じた環境問題の解決に取り組んでいます。これらのビジネスを推進するための体制として、各部門でCSRアクションプランを策定し、PDCAサイクルに則って推進しています。また「気候変動」、「持続可能な資源の利用」をCSR上の重要課題と認識し、これらの課題をビジネス活動を通じて解決するよう注力していきます。

### 持続可能な資源の安定供給

伊藤忠商事は、環境に配慮した、持続可能な資源の利用につながるサプライチェーンマネジメントの構築と安定供給に注力しています。パルプ生産においては、1973年から広葉樹パルプを生産しているブラジルのCENIBRA社に日本の大手紙パルプメーカー等と出資しており、2012年度には、世界最大級のフィンランドの針葉樹パルプメーカー、METSA FIBRE社に出資しました。両社共に、生産過程において、排水、使用電力、廃棄物の削減に積極的に取り組んでいます。今後も、伊藤忠商事は、持続可能な資源の安定供給を更に推進していきます。



CENIBRA社の苗床

### 低炭素社会の実現に向けて

先端技術を活用した街路照明のスマート化ビジネス「スマート街路照明サービス」で、伊藤忠商事は2012年「第9回エコプロダクツ大賞推進協議会特別賞（節電大賞）」を受賞しました。このサービスは、街路照明1灯ごとに電力線通信対応通信機器を取付け、遠隔から環境に応じた細やかな調光と制御を行うと共に、消費電力の計測や累積点灯時間等を正確に把握することが可能になり、電力消費量やCO<sub>2</sub>排出量の抑制と、街路照明の運用保守管理の効率化の両立を実現するシステムです。現在は、環境省「低炭素地域づくり集中支援モデル事業」の委託事業として、つくば市において実証を行っております。今後もITを活用したエネルギー及びスマートITインフラ事業を更に強化し、エネルギー管理の普及に努め、低炭素社会の実現に貢献していきます。



つくば市のスマート街路灯

### 再生可能エネルギー関連

伊藤忠商事は、風力、太陽光、地熱等の多様な再生可能エネルギーを展開しています。米国オレゴン州にて進めているShepherds Flat風力発電所は2012年に本格稼働し、年間148万トンのCO<sub>2</sub>削減に貢献する見込みです。2013年4月には、インドネシア北スマトラ州サルーラ地区に330MWの地熱発電IPP売電契約を締結しました。また近年、廃棄物の埋立量の大幅削減と化石燃料を使用しないクリーン発電の観点から注目されている廃棄物焼却・発電事業に関しては、2013年3月のSITA Cornwall Holdings Limitedへの出資参画を筆頭に、優先交渉権を取得した案件も含めると英国において合計4件展開することになり、英国内の年間焼却処理廃棄物量の約2割の処理業務を担うこととなります。



Shepherds Flat風力発電所

## 2012年度 環境パフォーマンスデータ

|                                   | 国内        | 海外     | 合計        |
|-----------------------------------|-----------|--------|-----------|
| ①電気 (千kWh)                        | 1,982,538 | 983    | 1,983,521 |
| ②都市ガス (千m <sup>3</sup> )          | 16,486    | 0      | 16,486    |
| ③温水 (GJ)                          | 2,680     | 0      | 2,680     |
| ④冷水 (GJ)                          | 20,546    | 4,147  | 24,693    |
| ⑤蒸気 (GJ)                          | 17,505    | 0      | 17,505    |
| ⑥二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> -t)：①～⑤換算 | 1,126,745 | 701    | 1,127,446 |
| ⑦廃棄物排出量 (t)                       | 206,756   | 5      | 206,761   |
| ⑧上水 (m <sup>3</sup> )             | 6,236,892 | 10,980 | 6,247,872 |
| ⑨中水 (m <sup>3</sup> )             | 37,212    | 0      | 37,212    |

### 《対象事業所》

- (1) 国内とは、伊藤忠商事及び、国内管理対象グループ会社64社  
※但し、③④⑤⑨に関してはグループ会社は含まれていません。
- (2) 海外とは、ISO14001認証取得済の海外現地法人など10事業所
- (3) 二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>-t) への換算に際しては、伊藤忠商事は東京都環境確保条例、省エネ法の基準、その他はIEA (International Energy Agency) の基準に準拠  
詳細は当社ウェブサイトCSRページをご参照ください

[http://www.itochu.co.jp/ja/csr/environment/office\\_activities/](http://www.itochu.co.jp/ja/csr/environment/office_activities/)





## 公正な事業慣行

### 基本的な考え方

伊藤忠商事は企業理念を構成するITOCHU Valuesの一つとして「誠実 Integrity」を掲げています。法令や国際ルールなど企業活動に関連するあらゆるルールを学び遵守することはもとより、先例を過信することや、業界慣行に安住することなく、社員一人ひとりが「何が正しいか」を考え、高い倫理観を持って日々の職務に取組める体制及び環境を整備しています。

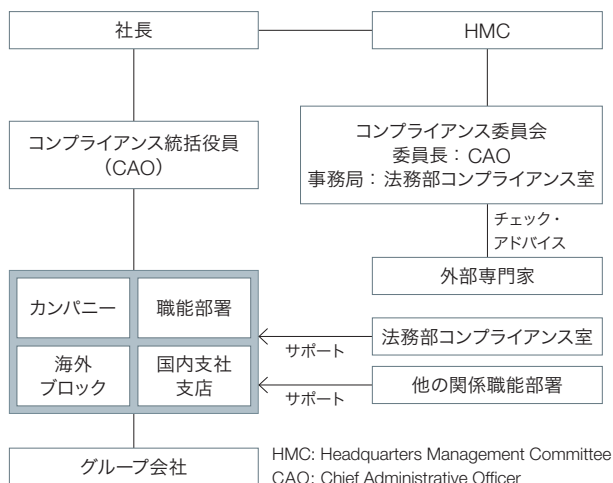
### コンプライアンス

#### 伊藤忠グループのコンプライアンス推進体制

伊藤忠グループでは、本社の各組織だけでなく、国内外の主要なグループ会社においてもコンプライアンス責任者を配置し、各組織におけるビジネスの特性・業態・所在地域の法制度等を考慮しながら、コンプライアンス推進体制を構築しています。また、通期に一度、全社一斉に実施しているモニター・レビューや隔年で行っている意識調査などさまざまな機会を捉え、各社の実施状況を確認しながら、グループをあげて、より充実したコンプライアンス推進体制の強化に向けて改善を図っています。

また、内部情報提供制度（ホットライン）規程を策定し、内部情報提供者の保護を図ると共に、適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図りコンプライアンス経営の強化に繋げています。

#### コンプライアンス体制



#### 2012年度に実施した主な施策と今後の課題

2012年度には、本社の全社員及び要望のあったグループ会社の社員を対象に、コンプライアンス意識の向上と事案の発生予防を目的に、実際に発生したコンプライアンス事案を教材として解説する「コンプライアンス巡回研修」を実施しました。また、グループ会社や海外店等の重点先に対しては、現場のコンプライアンスの実態把握やリスクの洗い

出しを目的とした訪問指導等を行い、体制運用に重点を置いた活動に取り組んでいます。更に、発生した事案の傾向、モニター・レビューの結果等を踏まえてカンパニーごとに独自のコンプライアンス強化策を策定し、順次実行に移しています。また、教育研修面においては、実際の事例等をもとにした教育研修を社員の階層別にきめ細かく実施しました。今後は、これらの施策を更に推進すると共に、引続きグループ会社や海外店に重点を置いたコンプライアンス強化に努めていきます。

#### 腐敗防止の取組強化

伊藤忠商事では、公務員及びこれに準ずる立場の者に対する不正な利益供与を広く禁止するため、これまでに「不正利益供与禁止規程」及び「関連ガイドライン」を制定し、実際のビジネスにおいての判断指針を示し、その浸透を図ることによって、腐敗防止に努めてきました。

米国連邦海外腐敗行為防止法 (US FCPA) や英国贈収賄法 (UK Bribery Act 2010) をはじめとする世界的な贈収賄規制強化の流れに鑑み、2011年6月に、当社対応強化策の一つとして、上記規程及びその関連ガイドラインの改訂を行いました。2012年度は、上記改訂について、各種研修を通じて社内や海外ブロックへの周知に努めると共に、モニター・レビューを通じて不正な利益供与に関するリスクアセスメントを行いました。

#### 談合・カルテル防止に向けた取組み

昨今、カルテル行為の嫌疑で摘発される事例が世界的に数多く見られるため、2010年4月に対応強化策として独禁法マニュアルの改訂を行いました。本マニュアルの周知状況と、伊藤忠グループ全体のカルテル行為排除の体制整備状況を把握するために、2012年度には独禁法違反防止モニタリングを実施しました。この結果を踏まえて、今後はグループ全体の談合・カルテル行為に関する理解の向上を目的に教育・研修を実施し、継続的なリスクアセスメント及びモニタリング制度を実施していきます。



## 消費者課題

### 基本的な考え方

原料等の川上から小売等の川下までを包括的に事業領域とする総合商社として、人々の暮らしを支えるさまざまな商品やサービスを通じて消費者に関連する課題に取り組んでいます。製品の安全・品質の確保や、持続可能な消費に繋がるサプライチェーンの構築、商品の特性を活かした環境保全に対する意識の啓発など、人々の生活の質の向上に資する活動を行っています。

### 海外サプライヤー定期監査を通じた食の安全確保

食生活の多様化、食品の流通のグローバル化、健康意識の高まりなどを背景に、食の安心・安全に対する消費者の関心は、一層高まっています。一方でBSE問題、農薬等の残留基準違反、安全性未審査の添加物を使用した食品の流通といった、食の安心・安全をおびやかす事件や問題が発生しています。



伊藤忠商事では2002年度に食料カンパニー内に食品安全管理室を設立し、食料取引における安全確保のための広範な施策を行っています。その一環として輸入食品については、2011年度より海外サプライヤーの食品加工工場の定期的な訪問監査を実施しています。相手国の管理体制、商品特性、加工工程の衛生上のリスク等の個別事情に応じて、対象先や監査頻度を設定、社員または現地スタッフが実際に現場を訪問して監査を実施しています。監査は125のチェック項目に基づき管理状況を確認し、必要に応じて改善提案を行うもので、2012年度は115社のサプライヤーに対して延べ175回の訪問監査を実施しました。

また、伊藤忠グループ全体を対象とした監査手法に関する研修を定期的に実施し、監査の質の向上につなげています。

### 生活者と一体となった環境保全活動のプラットフォーム ファッションアースプロジェクト

地球温暖化が進む中で、環境保全の取組みはアパレル業界の各社においても大きな課題の一つとなっています。このような背景をうけて、伊藤忠商事は2010年に(株)博報堂DYメディアパートナーズと協同で、アパレル業界での横断的な環境保全活動「Fashion Earth PROJECT」(以後「FEP」)を立ち上げました。

国連認証のインドの風力発電プロジェクト等のCO<sub>2</sub>排出枠を利用し、アパレルメーカー向けに、CO<sub>2</sub>の排出権付き商品下げ札(「青色のFEP下げ札」)を販売開始し、更に2011年には森林保全活動を展開する一般社団法人more trees(代表:坂本龍一氏)と協力のもと、「緑色のFEP下げ札」の提供を開始し、国内の森林保全活動に貢献しています。

FEPは、下げ札のメッセージを通じて生活者と一体となった環境保全活動を展開できることから、2013年1月までに、アパレルメーカー17社53ブランドに導入され、4220トンのCO<sub>2</sub>排出削減につながっています。

今後もこれらのノウハウをさまざまなプロジェクトに展開することで、メーカー、生活者、NPOなど、多様なステークホルダーが一体になった環境保全活動のプラットフォームを更に発展させてまいります。

☐【Fashion Earth PROJECT】<http://www.fe-p.jp/>

### MOTTAINAIを通じた子どもの環境保全意識の向上

2005年からスタートしたMOTTAINAIキャンペーンに参画し、Reduce(ゴミ削減)、Reuse(再利用)、Recycle(再資源化)と、かけがえのない地球資源に対するRespect(尊敬の念)が込められている言葉「もったいない」を、環境を守る国際語「MOTTAINAI」とし、持続可能な循環型社会の構築を目指しています。



2012年4月からオフィシャルスポンサーとして子供向け職業・社会体験施設「キッズニア東京」にMOTTAINAIキャンペーンの環境教育ノウハウを活かした「エコショップ」パビリオンをオープンし、子ども達にグローバルな視点で環境保全を学ぶ場を提供しています。子どもの参加1名につき、ケニアの植林活動「グリーンベルト運動」に苗木1本分の費用を寄贈する仕組みになっており、2013年3月末までの参加人数に相当する約3万本分の苗木費用を寄贈しました。

### 商品ごとのサプライチェーンを紹介

伊藤忠商事は、「ものがどこから来るのか」を消費者に伝えることも重要な役割と認識し、2008年から取扱商品ごとに、商品の川上から川下までのサプライチェーン全体を紹介する「サプライチェーン・ルポルタージュ・プロジェクト」(P82～84参照)を実施しています。製品の価格や品質だけでなく、製品が作られる過程で、社会とどのように関わっているかを有識者の視点を通して紹介し、消費者と情報を共有することで、社会・環境面における意識の啓発に繋げてまいります。



## コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

### 基本的な考え方

世界の多様な地域で事業活動を展開する伊藤忠商事は、事業活動に関わる範囲にとどまらず、自らがコミュニティの一員であることを自覚し、コミュニティに参画、持続可能な発展を共に目指しています。世界の各地域の歴史や文化を尊重し、国連ミレニアム開発目標（MDGs）など国際社会の目指す方向を見据えながら、コミュニティの発展に貢献しています。

### 事業活動を通じた地域発展への貢献

#### CSRアクションプランによる地域ごとのCSR推進

伊藤忠商事では着実にCSRを推進するために、国内外の各地域においても「CSRアクションプラン」（P79参照）を策定し、コミュニティの一員として地域社会の発展を目指します。

#### アフリカ農業支援（アフリカ食料開発研究会の取組み）

世界規模の人口増加を背景に食料資源の確保が重要となる中、伊藤忠商事は2012年7月、食品加工メーカー14社と「アフリカ食料開発研究会」を発足し、日本政府が推進する、日本、ブラジル、モザンビークの三角協力による農業開発プロジェクト「モザンビーク熱帯サバンナ農業開発（通称：ProSAVANA-JBM）」と連携し、食料資源の安定調達を推進しています。

モザンビーク熱帯サバンナ農業開発は、JICA（独立行政法人国際協力機構）が熱帯農業の先駆者であるブラジルの農業公的機関と協同し、サハラ以南のサバンナ草原の一帯を競争力のある農業地帯へと開発することで、同国の貧困問題の解決と日本及び世界の食料資源の安定調達への寄与を目指すプロジェクトです。

「アフリカ食料開発研究会」では、伊藤忠商事が主体となって栄養価が高い大豆や胡麻について、世界トップレベルの研究・開発技術を有する食品メーカーと共に、日本で使用可能な非遺伝子組み換え大豆や品質に厳しい日本人の感覚に合う胡麻の日本市場向け品種の選抜・選定等を通じて、同プロジェクトをサポートしています。2013年秋にはモザンビークで使用可能な種子が選抜され、育種の予定です。

モザンビークは人口の8割が農業に従事していますが、その9割は小規模農家にとどまっています。農業技術を導入し組織化することで、農家の生活レベルの改善や持続可能な農業モデルの構築に繋がるものと見込まれています。

#### 「神戸国際医療産業都市」発展への寄与

国内最大級の医療クラスターである神戸医療産業都市に、2014年夏に開設予定の国際医療交流施設「伊藤忠メディカルプラザ」の建設資金として、公益財団法人神戸国際

医療交流財団に対し5億円を寄付しました。

外国人医療人材の育成や、研修生受入事業、各種研究事業等に取り組むことにより、途上国の医療技術の向上と日本の高齢化の課題解決に貢献する拠点となることが期待されます。

また、同産業都市内の日本初の小児がん専門治療施設「チャイルド・ケモ・ハウス」にも基金を通じて寄付を行っています。伊藤忠商事社内の自動販売機で社員等が購入した飲料の6～10%の金額が寄付される仕組みで、小児がんの子どもとその家族が治療中でも共に生活できる環境づくりに貢献していきます。

### 社会貢献活動

5つの重点分野からなる「社会貢献活動基本方針」に則り、地域社会の課題解決と発展のために、NPOやNGO等と協力しながら、国内外でさまざまな活動に取り組んでいます。

#### 社会貢献活動基本方針

##### 1. 世界の人道的課題

グローバルに事業を行う企業として、世界における人道的課題に積極的に関わり、豊かな国際社会の実現に貢献します。

国連唯一の食糧支援機関、国連世界食糧計画（WFP）の活動を支援、国連WFP協会の評議員となり、チャリティーウォーク「ウォーク・ザ・ワールド」に参加。また、社員食堂にて「TABLE FOR TWO」のプログラムを通じ1食につき20円（会社のマッチングと合わせ合計40円）の寄付を実行、開発途上国の学校給食を支援しています。

##### 2. 環境保全

環境保全活動を通じ、社会の持続的な発展に貢献します。

2009年より伊藤忠グループ会社と共に自然保護団体WWFと協業しマレーシア国サバ州北ウルセガマで「ボルネオ島での熱帯林再生及び生態系の保全プログラム」を実施。伊藤忠グループの支援対象面積は967ヘクタールで一般企業として最大規模です。本プログラムを通じて植林の管理やオランウータンの生息状況のモニタリングを行っています。





### 3. 地域貢献

良き企業市民として地域社会との良好な関係を構築し、地域社会との共生を図ります。

2012年10月に東京本社隣にCSRの拠点として「伊藤忠青山アートスクエア」をオープンしました。青山商店会連合会などとの連携により、地域のコミュニティ活性化に努めています。アートを通じてさまざまな社会的課題に取り組み、定期的に展覧会を実施することによって地域の生活文化創造への貢献を目指しています。

### 4. 次世代育成

次世代を担う青少年の健全な育成を支援する活動を行い、心豊かで活力ある社会の実現に貢献します。

伊藤忠商事は子ども向け職業・社会体験施設「キッズニア東京」に、グローバルな視点で環境保全を学ぶ場として「エコショップ」パビリオンを提供しています。同パビリオンでは、子ども達がオリジナルのエコ商品を作りながら、世界の環境問題について楽しく学ぶことができるプログラムを展開しており、この活動を通じて持続可能な社会を担う青少年の育成を目指します。

### 5. 社員のボランティア支援

社員一人ひとりが行う社会貢献活動を積極的に支援します。

2011年5月から、東日本大震災復興支援ボランティアとして、社員がボランティア活動に参加しやすくなるため、交通費／現地滞在費等を会社から補助する制度を実施し、2013年3月末までに延べ216人が利用しました。



### 東日本大震災支援活動

東日本大震災は東日本全域に甚大な被害をもたらしました。これからも伊藤忠商事では、中長期的な視野で復興支援に全力を挙げていきます。

#### 伊藤忠子どもの夢ファンド創設

岩手県陸前高田市の中学校の部活動や少年野球チームを支援する公益社団法人日本国際民間協力会(NICCO)「東北子どもの夢応援団プロジェクト」へ寄付しました。



#### 石巻線マンガタンライナーの運行協力

観光客誘致による復興を目的に、電車の車体を人気キャラクターで覆うラッピング費用の全額を宮城県石巻市に寄付しました。



#### 株主の皆様との支援活動

2011年度から伊藤忠商事の株主宛情報の電子化にご承諾をいただいた株主様に、「株主総会招集ご通知」等の印刷物を電子メールに切り替え、それにより節約される用紙代・郵送料等に同額の支援金を加えて、伊藤忠記念財団が行う子ども文庫助成事業に寄付する取組みを開始しました。2012年度は6,216名の株主様のご賛同をいただき、被災地で活動するボランティア団体等へ児童書を寄贈しました。

### 伊藤忠記念財団による活動

伊藤忠商事は、1974年に設立した(公財)伊藤忠記念財団を通じて、「次世代育成」の支援を続けています。伊藤忠記念財団は、2012年に公益財団法人に移行し、現在は「子ども文庫助成事業」及び「電子図書普及事業」を柱に子ども達の健全な成長に寄与する活動を行っています。

#### 子ども文庫助成事業

「子ども文庫助成事業」では、2012年度は通常の子どもの本購入費助成や、子どもの本100冊助成等に加えて東日本大震災の被災地にも支援を行いました。



財団から送られた本を読む  
イスタンブール補習授業校  
の生徒達

#### 子ども文庫 助成内容

|                   | 助成件数            |
|-------------------|-----------------|
| 子どもの本購入費助成        | 39件(うち 海外 1件)   |
| 病院施設子ども読書支援 購入費助成 | 7件              |
| 子どもの本100冊助成       | 32件(うち 海外 10件)  |
| 日本人学校／補習校図書助成     | 51件(うち 海外 51件)  |
| 子ども文庫功労賞          | 2件              |
| 東日本大震災被災地支援       | 15件             |
| 合計                | 146件(うち 海外 62件) |

#### 電子図書普及事業

2010年度より開始した、通常の書籍を読むことができないさまざまな障害のある子ども達のためのパソコン等を利用した「電子図書普及事業」は、更に読みやすくなるように様式を変更、58作品を全国538カ所の特別支援学校などに無償提供しました。